



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場会社名 株式会社 岩手銀行
 コード番号 8345 URL <https://www.iwatebank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 田口 幸雄
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 佐々木 泰司
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 019-623-1111

(表示単位未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	12,952	16.9	4,355	87.4	2,941	83.3
27年3月期第1四半期	11,074	△8.8	2,323	△35.6	1,603	△28.9

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 2,693百万円 (△56.6%) 27年3月期第1四半期 6,216百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	165.65	148.70
27年3月期第1四半期	90.32	81.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,371,515	194,763	5.7
27年3月期	3,545,984	192,693	5.4

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 194,664百万円 27年3月期 192,594百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	10.9	4,000	△3.9	225.26
通期	10,700	△4.5	7,000	△4.8	394.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	18,497,786 株	27年3月期	18,497,786 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	741,295 株	27年3月期	740,989 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	17,756,694 株	27年3月期1Q	17,757,287 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

※〔説明資料〕平成28年3月期第1四半期決算の概要【単体】

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の損益状況につきましては、経常収益は、貸出金利息の減少等により資金運用収益が減少したものの、国債等債券売却益や株式等売却益の増加等により、前年同期比18億78百万円増の129億52百万円となりました。

経常費用は、営業経費が減少したほか、債権売却損が減少したことなどから、前年同期比1億53百万円減の85億97百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比20億32百万円増の43億55百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同13億38百万円増の29億41百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、公金預金の減少を主因として、前連結会計年度末比1,697億円減少し3兆1,000億円となりました。

貸出金は、法人向け貸出が減少したことなどから、前連結会計年度末比73億円減少し1兆7,336億円となりました。

有価証券は、国債等債券の売却等により、前連結会計年度末比136億円減少し1兆3,691億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期第2四半期（累計）及び平成28年3月期通期の業績予想につきましては、当第1四半期において、金利リスクおよび市場リスク対応の一環として一部の債券を売却したほか、政策保有目的株式の売却を進めたことに伴い、有価証券売却益が当初予想を上回る見通しとなったことから、平成27年5月15日付公表予想を以下のとおり修正いたします。

平成28年3月期第2四半期（累計）の業績予想数値

（単位：百万円）

	連結業績予想		個別業績予想	
	経常利益	親会社株主に帰属する中間純利益	経常利益	中間純利益
前回発表予想（A）	4,300	3,000	4,300	3,000
今回修正予想（B）	6,000	4,000	6,000	4,000
増減額（B－A）	1,700	1,000	1,700	1,000
増減率（％）	39.5	33.3	39.5	33.3

平成28年3月期通期の業績予想数値

（単位：百万円）

	連結業績予想		個別業績予想	
	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	9,000	6,000	9,000	6,000
今回修正予想（B）	10,700	7,000	10,700	7,000
増減額（B－A）	1,700	1,000	1,700	1,000
増減率（％）	18.8	16.6	18.8	16.6

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の処理

当行の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

また、連結子会社は、税引前四半期純利益に、法定実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	274,895	51,220
コールローン及び買入手形	105,000	171,000
買入金銭債権	6,094	5,881
商品有価証券	2	-
金銭の信託	4,985	4,997
有価証券	1,382,794	1,369,190
貸出金	1,741,015	1,733,678
外国為替	1,796	1,654
その他資産	6,143	10,993
有形固定資産	16,513	16,322
無形固定資産	2,194	2,017
退職給付に係る資産	2,773	3,097
繰延税金資産	6	6
支払承諾見返	8,187	8,011
貸倒引当金	△6,419	△6,557
資産の部合計	3,545,984	3,371,515
負債の部		
預金	3,053,744	2,937,618
譲渡性預金	216,023	162,413
コールマネー及び売渡手形	10,000	-
借入金	13,837	13,904
外国為替	5	6
新株予約権付社債	12,017	12,245
その他負債	20,693	23,991
役員賞与引当金	22	5
退職給付に係る負債	2,372	2,414
役員退職慰労引当金	4	1
睡眠預金払戻損失引当金	469	432
偶発損失引当金	237	252
繰延税金負債	15,675	15,454
支払承諾	8,187	8,011
負債の部合計	3,353,290	3,176,751
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	4,811	4,811
利益剰余金	132,389	134,709
自己株式	△3,742	△3,743
株主資本合計	145,548	147,866
その他有価証券評価差額金	48,401	47,742
繰延ヘッジ損益	△1,289	△918
退職給付に係る調整累計額	△65	△26
その他の包括利益累計額合計	47,046	46,798
新株予約権	98	98
純資産の部合計	192,693	194,763
負債及び純資産の部合計	3,545,984	3,371,515

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	11,074	12,952
資金運用収益	8,749	8,653
(うち貸出金利息)	5,078	4,824
(うち有価証券利息配当金)	3,542	3,725
役務取引等収益	1,730	1,900
その他業務収益	196	1,342
その他経常収益	396	1,056
経常費用	8,750	8,597
資金調達費用	439	525
(うち預金利息)	317	323
役務取引等費用	700	751
その他業務費用	8	361
営業経費	7,095	6,729
その他経常費用	506	230
経常利益	2,323	4,355
特別利益	124	61
固定資産処分益	124	61
特別損失	21	37
固定資産処分損	21	23
減損損失	-	14
税金等調整前四半期純利益	2,426	4,379
法人税等	822	1,437
四半期純利益	1,603	2,941
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,603	2,941

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,603	2,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,432	△659
繰延ヘッジ損益	62	371
退職給付に係る調整額	118	39
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	4,612	△248
四半期包括利益	6,216	2,693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,216	2,693
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

〔説明資料〕平成28年3月期第1四半期決算の概要【単体】

1. 損益の状況

(単位:百万円)

	平成28年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	前年同期比	増減率	平成27年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)
経常収益	12,949	1,891	17.1%	11,058
コア業務粗利益	9,289	△ 68	△0.7%	9,357
資金利益	8,129	△ 182	△2.1%	8,311
役務取引等利益	1,146	120	11.6%	1,026
その他業務利益(国債等債券損益を除く)	13	△ 6	△31.5%	19
経費(△)	6,664	△ 240	△3.4%	6,904
コア業務純益	2,625	172	7.0%	2,453
国債等債券損益	966	798	475.0%	168
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 137	△ 137	—	—
業務純益	3,729	1,108	42.2%	2,621
臨時損益	623	935	299.6%	△ 312
うち不良債権処理額(△)	351	△ 27	△7.1%	378
うち貸倒引当金戻入益	—	△ 155	△100.0%	155
うち株式等関係損益	893	971	1,244.8%	△ 78
経常利益	4,353	2,044	88.5%	2,309
特別損益	24	△ 79	△76.6%	103
四半期純利益	2,939	1,349	84.8%	1,590
経常費用(△)	8,596	△ 153	△1.7%	8,749
与信費用(△)	206	△ 17	△7.6%	223

(1) コア業務純益・業務純益

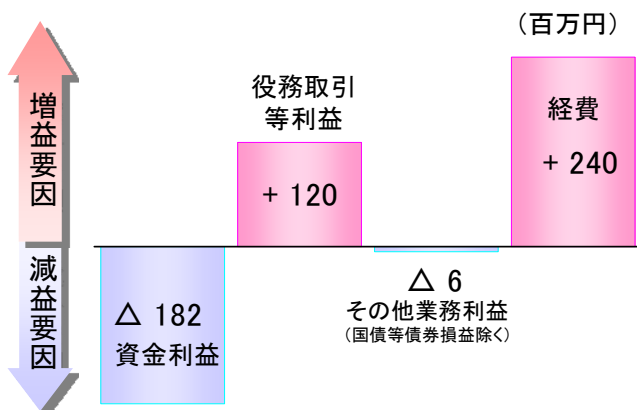
資金利益は、利回りの低下により前年同期比1億円減少しました。一方、役務取引等利益は、預り資産関連手数料を中心に前年同期比1億円増加したほか、経費が預金保険料の減少を主因として同2億円減少しました。

この結果、コア業務純益は、前年同期比1億円増加の26億円となりました。また、国債等債券損益と一般貸倒引当金繰入額を加えた業務純益は、国債等債券売却益の増加および一般貸倒引当金の戻入れにより、前年同期比11億円増加の37億円となりました。

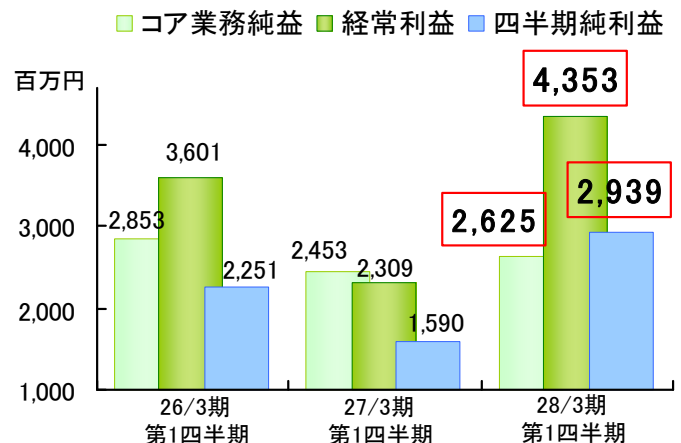
(2) 経常利益・四半期純利益

経常利益は、業務純益の増加に加え、株式売却益が増加したことなどから、前年同期比20億円増加の43億円となり、四半期純利益は、同13億円増の29億円となりました。

● コア業務純益の増減要因



● 損益の推移



2. 貸出金

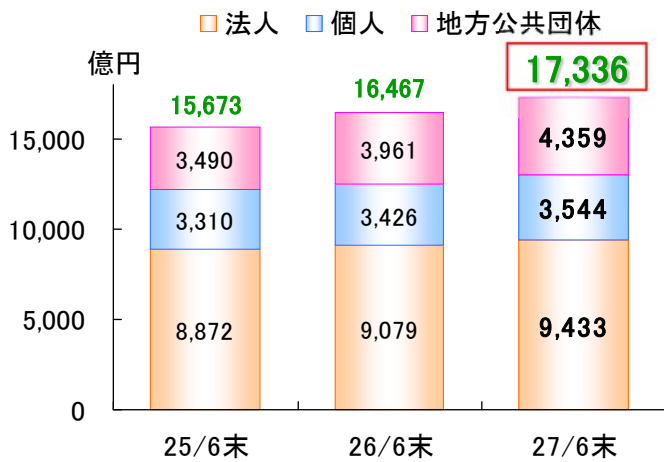
貸出金残高は、地方公共団体向け貸出のほか、法人向けおよび個人向け貸出も増加したことから、前年同期比869億円（5.2%）増加の1兆7,336億円となりました。また、平均残高は、同849億円（5.1%）増加の1兆7,192億円となりました。

（単位：億円、%）

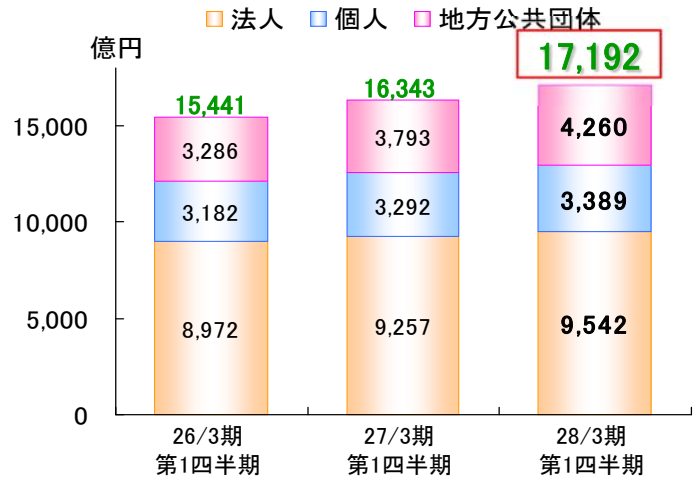
	25年6月末	26年6月末	27年6月末	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	27年3月末
貸出金末残	15,673	16,467	17,336	869	5.2	17,410
貸出金平残	15,441	16,343	17,192	849	5.1	16,607

※平残は第1四半期（3ヵ月間）の計数

● 貸出金末残の推移



● 貸出金平残の推移



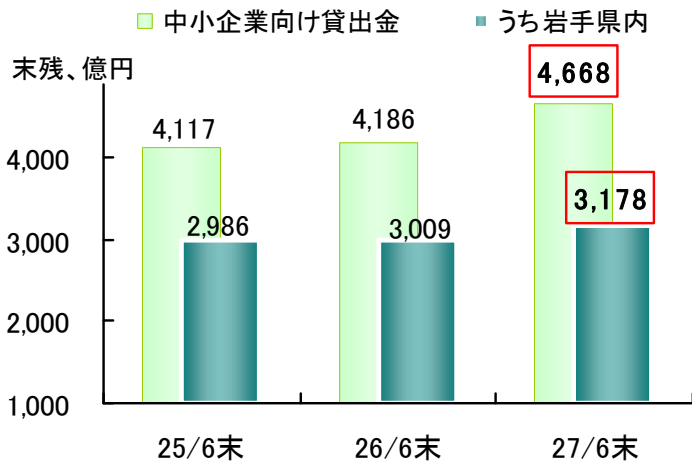
(1) 中小企業向け貸出金

中小企業向け貸出金残高は、岩手県内向けが前年同期比169億円（5.6%）増加の3,178億円、全体では同482億円（11.5%）増加の4,668億円となりました。

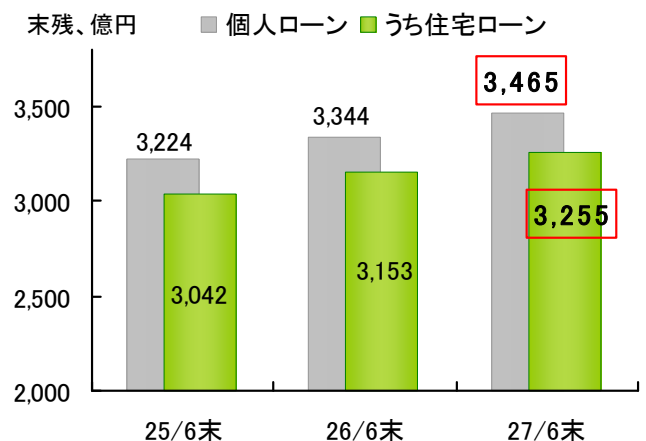
(2) 個人ローン

個人ローン残高は、住宅ローン残高が前年度比102億円（3.2%）増加の3,255億円、総体の残高は同121億円（3.6%）増加の3,465億円となりました。

● 中小企業向け貸出金残高の推移



● 個人ローン残高の推移



3. 預金等(譲渡性預金を含む)

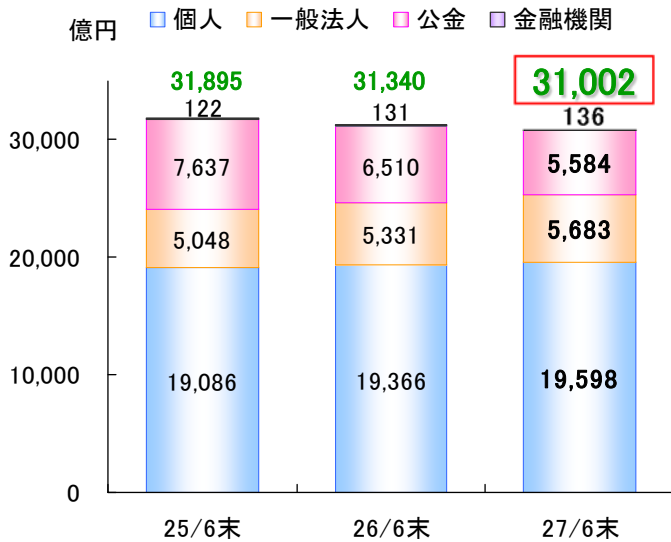
預金等残高は、個人預金、法人預金は増加したものの、復興関連資金の取り崩しに伴う公金預金の減少がこれを上回ったことから、前年同期比338億円(1.0%)減少の3兆1,002億円となりました。また、平均残高は、前期並みの3兆1,829億円となりました。

(単位:億円、%)

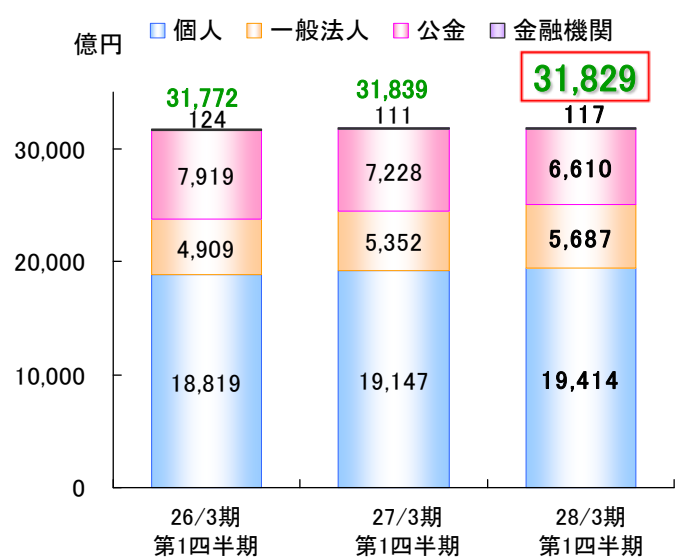
	25年6月末	26年6月末	27年6月末		27年3月末	
			前年同期比 増減額	前年同期比 増減率		
預金等末残	31,895	31,340	31,002	△ 338	△ 1.0	32,699
預金等平残	31,772	31,839	31,829	△ 10	△ 0.0	30,597

※平残は第1四半期(3カ月間)の計数

● 預金等末残の推移



● 預金等平残の推移



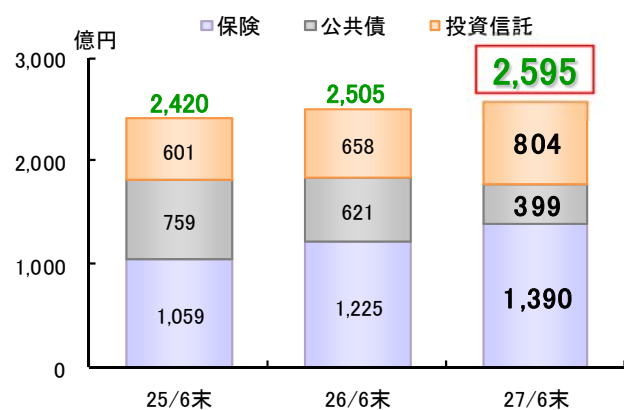
4. 預り資産

預り資産の販売額は、公共債が前年同期比7億円減少したものの、投資信託が同13億円、保険が同25億円増加したことから、総体では31億円の増加となりました。また、保険の有効契約残高を含む預り資産の残高は、前年同期比90億円増の2,595億円となりました。

(単位:億円、%)

	28年3月期 第1四半期 (3カ月間)	前年同期比	
		増減額	増減率
販売合計	123	31	33.6
投資信託	51	13	34.2
公共債	5	△ 7	△ 58.3
保険	66	25	60.9

● 預り資産残高の推移

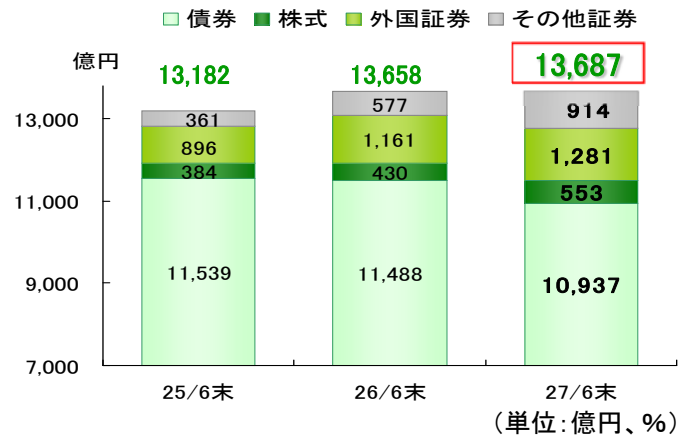


※保険については有効契約残高を記載しております。

5. 有価証券

有価証券残高は、債券価格の下落や売却等により債券残高が減少した一方、外国証券やその他証券などが増加したことから、前年同期比29億円(0.2%)の増加の1兆3,687億円となりました。また、平均残高は、同69億円(0.5%)の増加の1兆3,209億円となりました。

● 有価証券末残の推移



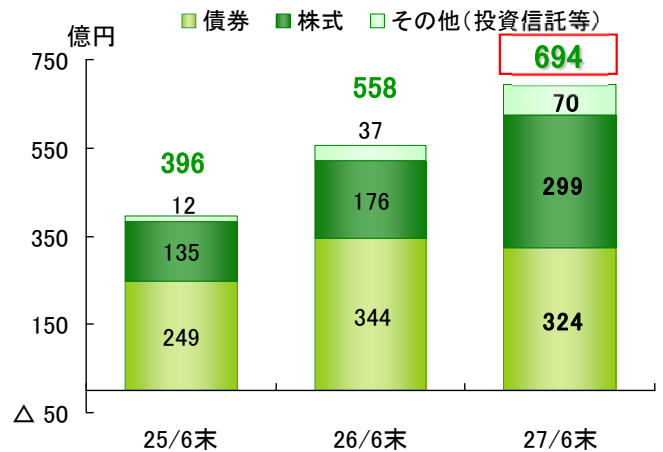
	25年6月末	26年6月末	27年6月末	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	27年3月末
有価証券末残	13,182	13,658	13,687	29	0.2	13,823
有価証券平残	12,529	13,140	13,209	69	0.5	13,141

※平残は第1四半期(3ヵ月間)の計数

(1) 「その他有価証券」評価差額の状況

「その他有価証券」の評価差額は、前年同期比136億円増加し、694億円の含み益(うち債券324億円、株式299億円、投資信託等70億円)となりました。

● 「その他有価証券」評価差額の推移



(2) 有価証券関係損益

国債等債券の売却益や株式等の売却益が増加したことから、有価証券関係損益は前年同期比17億円改善し、プラス18億円となりました。

	26年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	27年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	28年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	前年同期比	27年3月期
					(単位: 百万円)
国債等債券損益 A	385	168	966	798	407
売却益	418	177	1,328	1,151	552
償還益	—	—	—	—	—
売却損(△)	32	—	5	5	114
償還損(△)	—	8	356	348	31
償却(△)	—	—	—	—	—
株式等関係損益 B	21	△ 78	893	971	161
売却益	87	16	893	877	246
売却損(△)	—	—	—	—	0
償却(△)	66	94	0	△ 94	84
有価証券関係損益 A+B	407	90	1,860	1,770	568

※当行では四半期洗替法を採用しております。

6. 与信費用

与信費用は、貸倒引当金繰入額が増加した一方で、債権売却損が減少したことなどにより、前年とほぼ同額の2億円となりました。

(単位:百万円)

	26年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	27年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	28年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	前年同期比		27年3月期
				△	△	
与信費用	△ 356	223	206	△	17	△ 448
一般貸倒引当金繰入額	—	—	△ 137	△	137	—
不良債権処理額	111	378	351	△	27	535
貸出金償却	—	—	—	—	—	13
個別貸倒引当金繰入額	—	—	297		297	—
偶発損失引当金繰入額	87	60	38	△	22	171
債権売却損	23	318	15	△	303	350
貸倒引当金戻入益 (△)	467	155	—	△	155	983
償却債権取立益 (△)	—	0	7		7	0

7. 金融再生法開示債権

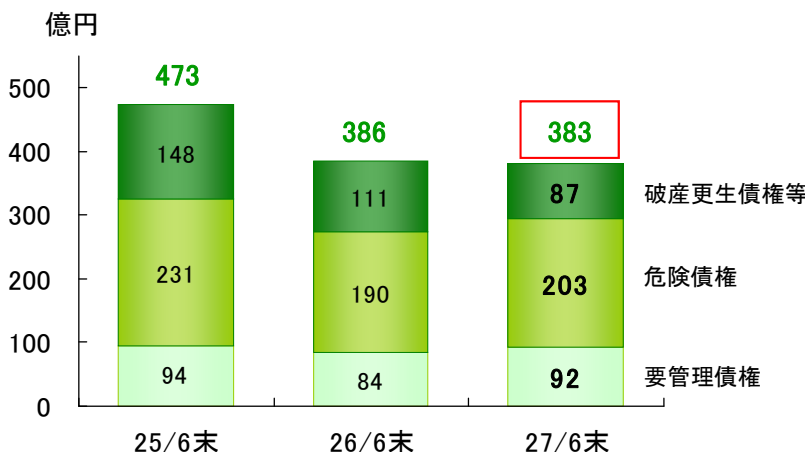
金融再生法開示債権は、前年同期比3億円減の383億円となりました。また、不良債権比率は、債権額総体の残高が増加したことから、前年同期比0.13ポイント低下し、2.19%となりました。

なお、当行では部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は2.06%となります。

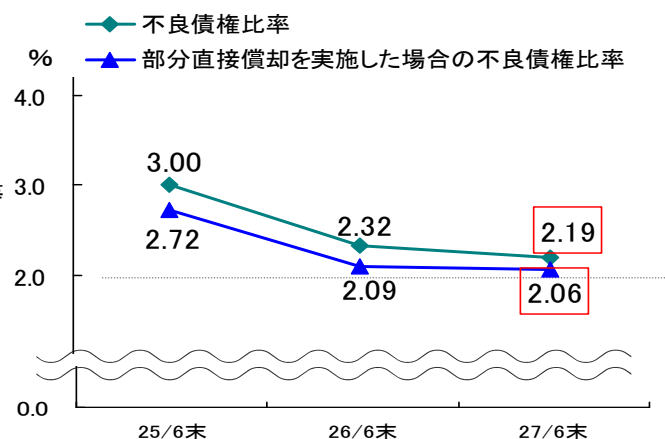
(単位:億円)

	25年6月末	26年6月末	27年6月末	前年同期比		27年3月末
				△	△	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	148	111	87	△	24	86
危険債権	231	190	203		13	188
要管理債権	94	84	92		8	101
合計	473	386	383	△	3	377

● 金融再生法開示債権の推移



● 総与信額に対する比率の推移



8. 平成27年度業績予想の修正

当第1四半期において、金利リスクおよび市場リスク対応の一環として一部の債券を売却したほか、政策保有目的株式の売却を進めたことに伴い、有価証券売却益が当初予想を上回る見通しとなったことから、平成27年5月15日に公表した平成27年度第2四半期および通期の業績予想(単体・連結)を次のように修正いたします。

(単位:百万円)

【単体】	27年度 第2四半期予想 今回修正		27年度 通期予想 今回修正	
		前回発表		前回発表
コア業務純益	5,000	5,000	10,000	10,000
経常利益	6,000	4,300	10,700	9,000
当期純利益	4,000	3,000	7,000	6,000
【連結】				
経常利益	6,000	4,300	10,700	9,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,000	3,000	7,000	6,000

(注)上記の業績予想は、本資料の発表日時点において当行が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の経営環境の変化などの様々な要因により変動する場合があります。

平成28年3月期第1四半期決算の概要(単体)

1. 損益の状況

(単位：百万円)

	平成28年3月期 第1四半期 (3ヵ月) (A)		前年同期比 (A)-(B)	平成27年3月期 第1四半期 (3ヵ月) (B)	平成28年3月期 中間業績予想 (6ヵ月)
経常収益	12,949	1,891		11,058	
業務粗利益	10,256	730		9,526	
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	9,289	△ 68		9,357	
資金利益	8,129	△ 182		8,311	
役務取引等利益	1,146	120		1,026	
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	980 966	793 798		187 168	
経費(除く臨時処理分)	6,664	△ 240		6,904	
人件費	3,550	33		3,517	
物件費	2,604	△ 286		2,890	
税金	508	12		496	
実質業務純益	3,592	971		2,621	
除く国債等債券損益(5勘定戻)	2,625	172		2,453	5,000
① 一般貸倒引当金繰入額	△ 137	△ 137		—	
業務純益	3,729	1,108		2,621	
うち国債等債券損益(5勘定戻)	966	798		168	
臨時損益	623	935		△ 312	
② 不良債権処理額	351	△ 27		378	
個別貸倒引当金繰入額	297	297		—	
偶発損失引当金繰入額	38	△ 22		60	
債権売却損	15	△ 303		318	
(貸倒償却引当費用①+②)	214	△ 164		378	
株式等関係損益	893	971		△ 78	
株式等売却益	893	877		16	
株式等売却損	—	—		—	
株式等償却	0	△ 94		94	
退職給付費用(臨時分)	58	△ 124		182	
貸倒引当金戻入益	—	△ 155		155	
償却債権取立益	7	7		0	
その他臨時損益	132	△ 39		171	
経常利益	4,353	2,044		2,309	6,000
特別損益	24	△ 79		103	
固定資産処分損益	38	△ 65		103	
減損損失	14	14		—	
税引前四半期純利益	4,377	1,965		2,412	
法人税等	1,437	616		821	
四半期(中間)純利益	2,939	1,349		1,590	4,000

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸出金の残高

(単位：億円)

	平成 27 年 6 月末		平成 26 年 6 月末	平成 27 年 3 月末
		平成 26 年 6 月末比		
貸出金 (平残)	17,192	849	16,343	16,607
貸出金 (末残)	17,336	869	16,467	17,410
中小企業等貸出残高	8,212	599	7,613	8,728
中小企業向け貸出残高	4,668	482	4,186	5,201
個人向け貸出残高	3,544	118	3,426	3,527
消費者ローン	3,465	121	3,344	3,441
住宅ローン	3,255	102	3,153	3,240
岩手県内貸出金 (末残)	11,233	510	10,723	11,417

3. 預金等の残高

(単位：億円)

	平成 27 年 6 月末		平成 26 年 6 月末	平成 27 年 3 月末
		平成 26 年 6 月末比		
預金等 (平残)	31,829	△ 10	31,839	30,597
預金等 (末残)	31,002	△ 338	31,340	32,699
個人	19,598	232	19,366	19,272
法人	5,683	352	5,331	5,496
金融	136	5	131	362
公金	5,584	△ 926	6,510	7,567
岩手県内預金等 (末残)	28,757	△ 382	29,139	30,491

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

4. 預り資産の残高

(単位：億円)

	平成 27 年 6 月末		平成 26 年 6 月末	平成 27 年 3 月末
		平成 26 年 6 月末比		
投資信託	804	146	658	814
公共債	399	△ 222	621	457
個人年金保険等	1,390	165	1,225	1,353
合計	2,595	90	2,505	2,625

(注) 個人年金保険等は有効契約残高を記載しております。

5. 時価のある有価証券の評価差額

(単位：億円)

	平成 27 年 6 月末				平成 26 年 6 月末				平成 27 年 3 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	13,289	694	716	21	13,271	558	570	12	13,422	704	722	17
株式	541	299	299	0	418	176	179	3	515	270	271	0
債券	10,601	324	325	0	11,149	344	344	0	10,869	353	353	0
その他	2,146	70	90	20	1,702	37	46	8	2,037	80	97	16

(注) 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	平成 27 年 6 月末				平成 26 年 6 月末				平成 27 年 3 月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的	409	25	25	0	419	16	17	0	412	27	27	0
債券	335	24	24	—	338	15	15	0	337	26	26	—
その他	73	0	1	0	80	1	1	0	75	1	1	0

6. 金融再生法開示債権

(単位：億円)

	平成 27 年 6 月末	平成 26 年 6 月末	平成 27 年 3 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	87	111	86
危険債権	203	190	188
要管理債権	92	84	101
合計	383	386	377
不良債権比率	2.19%	2.32%	2.15%

(注) 上記の平成 27 年 6 月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権の категорияにより分類し、当行の定める自己査定基準に基づいた平成 27 年 6 月末時点の債務者区分による残高であります。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権：実質破綻先、破綻先の債権

危険債権：破綻懸念先の債権

要管理債権：要注意先のうち、元本または利息の支払いが 3 カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権

(参考) 部分直接償却を実施した場合

当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は、2.06%となります。

(単位：億円)

	平成 27 年 6 月末	平成 26 年 6 月末	平成 27 年 3 月末
金融再生法開示債権	360	346	356
不良債権比率	2.06%	2.09%	2.03%

7. 自己資本比率

平成 27 年 6 月末時点の自己資本比率（国内基準）については、現在算出中であり、確定次第、開示する予定であります。